

平成29年度 地方公営企業決算の状況

目次

I	平成29年度埼玉県市町村公営企業決算の状況	
1.	決算規模	1
2.	全体の経営状況	2
	事業別の経営状況	
	(1) 水道事業	3
	(2) 病院事業	4
	(3) 下水道事業	5
3.	料金収入	7
4.	企業債	8
	(1) 企業債発行額	8
	(2) 企業債現在高	9
	(3) 企業債元利償還金	9
5.	他会計繰入金	10
6.	建設投資額	11
7.	累積欠損金	12
II	参考資料	
参考1	事業数	13
参考2	職員数	14
参考3	主要事業別経営指標の推移	
	(1) 水道事業	15
	(2) 病院事業	16
	(3) 下水道事業	17
参考4	用語の定義	19

企画財政部市町村課

※ この「平成29年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。

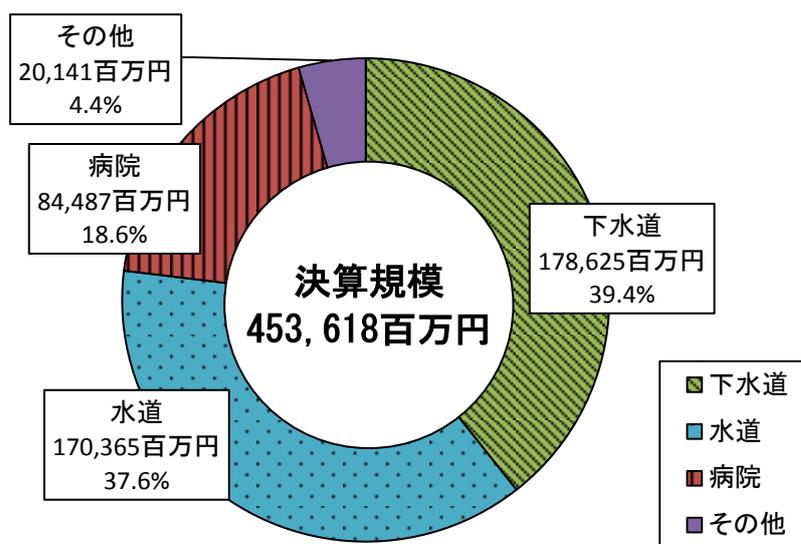
※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成29年度埼玉県市町村公営企業決算の状況

1. 決算規模

○決算規模は4,536億1千8百万円で、前年度に比べ全体で103億8千4百万円増加（+2.3%）している。これは、水道事業における管渠更新工事及び下水道事業における管渠布設工事等の増加により、建設改良費が増加したことが主な要因である。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで水道事業、病院事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成25年度の決算規模と比較して、全体で351億2千万円増加（+8.4%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	161,906	178,277	165,820	169,054	170,365	1,311	0.8	8,459	5.2
	病院	73,485	87,740	89,072	86,455	84,487	▲ 1,968	▲ 2.3	11,002	15.0
	下水道	68,528	76,256	87,004	83,364	92,755	9,391	11.3	24,227	35.4
	休養宿泊	211	212	201	249	215	▲ 34	▲ 13.7	5	2.2
	小計	304,130	342,485	342,097	339,123	347,822	8,699	2.6	43,692	14.4
法非適用	下水道	100,628	91,682	89,364	89,787	85,870	▲ 3,917	▲ 4.4	▲ 14,757	▲ 14.7
	宅地造成	9,088	9,797	12,309	10,797	16,667	5,870	54.4	7,579	83.4
	簡易水道	258	224	215	219	101	▲ 118	▲ 53.7	▲ 156	▲ 60.7
	駐車場	1,102	962	851	836	954	118	14.1	▲ 148	▲ 13.4
	と畜場	225	218	204	188	184	▲ 4	▲ 2.1	▲ 41	▲ 18.2
	市場	123	175	156	101	116	14	14.2	▲ 7	▲ 6.0
	介護サービス	2,863	2,940	4,077	2,158	1,880	▲ 278	▲ 12.9	▲ 983	▲ 34.3
	休養宿泊	80	65	45	24	23	0	▲ 1.5	▲ 57	▲ 71.0
	小計	114,367	106,064	107,222	104,110	105,796	1,685	1.6	▲ 8,572	▲ 7.5
下水道計	169,156	167,939	176,368	173,151	178,625	5,474	3.2	9,469	5.6	
休養宿泊計	291	277	246	273	239	▲ 35	▲ 12.7	▲ 53	▲ 18.0	
合計	418,498	448,549	449,319	443,234	453,618	10,384	2.3	35,120	8.4	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○黒字事業は218事業で全体の93.2%を占めており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。
 ○公営企業全体の総収支額は254億9百万円の黒字で、前年度に比べ26億9百万円減少（▲9.3%）している。これは、下水道事業において地方公営企業法を適用した団体の増加により、減価償却費等の総費用の増加及び地方債発行額の減少等より資本的収入が減少したこと、病院事業において、新病院開院に向けた職員採用や、新規診療科の開設などにより職員給与費が増加したことが主な要因である。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	H28			H29			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	77 (85.6%)	133 (98.5%)	210 (93.3%)	81 (88%)	137 (96.5%)	218 (93.2%)	4	4	8
黒字額	24,077	6,091	30,168	22,571	5,231	27,802	▲ 1,506	▲ 860	▲ 2,366
赤字事業数	13 (14.4%)	2 (1.5%)	15 (6.7%)	11 (12%)	5 (3.5%)	16 (6.8%)	▲ 2	3	1
赤字額	2,132	18	2,149	2,329	64	2,393	197	46	243
総事業数	90	135	225	92	142	234	2	7	9
総収支	21,945	6,073	28,018	20,242	5,167	25,409	▲ 1,703	▲ 906	▲ 2,609

(注) 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H28	H29	増減額	H28	H29	増減額	H28	H29	増減額	増減率
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
水道	19,927	19,666	▲ 261	-	-	-	19,927	19,666	▲ 261	▲ 1.3
病院	▲ 1,384	▲ 1,893	▲ 509	-	-	-	▲ 1,384	▲ 1,893	▲ 509	36.8
下水道	3,413	2,475	▲ 939	4,040	3,306	▲ 733	7,453	5,781	▲ 1,672	▲ 22.4
宅地造成	-	-	-	1,812	1,720	▲ 92	1,812	1,720	▲ 92	▲ 5.1
簡易水道	-	-	-	6	6	▲ 0	6	6	▲ 0	▲ 3.2
駐車場	-	-	-	179	140	▲ 39	179	140	▲ 39	▲ 21.9
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	23	21	0	23	21	▲ 1	▲ 5.8
介護サービス	-	-	-	9	▲ 27	▲ 36	9	▲ 27	▲ 36	387.3
休養宿泊	▲ 11	▲ 6	6	4	1	▲ 3	▲ 8	▲ 5	2	▲ 29.5
	21,945	20,242	▲ 1,703	6,073	5,167	▲ 906	28,018	25,409	▲ 2,609	▲ 9.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○減価償却費等の費用が増加したことにより、総収支比率が0.3ポイント低下している。
 ○料金回収率は106.9%となり、前年度と比べ0.2ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は2千6百万円増加(+1.2%)した。これは、消火栓等に要する経費など、基準内の他会計繰入金の増加が主な要因である。また、料金改定により料金収入が増加していることから、基準外の他会計繰入金が増加している。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	148,214	148,876	661	0.4
経常収益 (B)	147,878	148,662	784	0.5
料金収入	124,610	125,630	1,020	0.8
長期前受金戻入	10,968	10,844	▲ 124	▲ 1.1
特別利益	336	214	▲ 122	▲ 36.4
総費用 (C)	128,287	129,209	923	0.7
経常費用 (D)	127,951	128,972	1,022	0.8
職員給与費	10,331	10,367	36	0.4
減価償却費	41,001	41,865	864	2.1
特別損失	336	237	▲ 99	▲ 29.5
経常損益 (B-D)	19,927	19,689	▲ 238	▲ 1.2
純損益 (A-C)	19,927	19,666	▲ 261	▲ 1.3
その他未処分利益剰余金変動額	19,400	17,327	▲ 2,073	▲ 10.7
経常収支比率 (B/D×100)	115.6	115.3	▲ 0.3	-
総収支比率 (A/C×100)	115.5	115.2	▲ 0.3	-

2 経営指標

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m ³)	152.0	152.7	0.8	0.5
供給単価 (円/m ³)	162.8	163.3	0.5	0.3
料金回収率 (%)	107.1	106.9	▲ 0.2	-
年間総有収水量 (千m ³)	765,573	769,309	3,736	0.5
黒字事業数	51	54	3	5.9
赤字事業数	4	1	▲ 3	▲ 75.0
累積欠損金を有する事業数	1	0	▲ 1	皆減
累積欠損金 (百万円)	231	0	0	皆減

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	2,144	2,170	26	1.2
基準内	1,251	1,570	319	25.5
基準外	892	600	▲ 292	▲ 32.7
収益的収入への繰入金	1,253	1,098	▲ 155	▲ 12.3
基準内	483	526	44	9.0
基準外	770	572	▲ 198	▲ 25.7
資本的収入への繰入金	891	1,072	181	20.3
基準内	769	1,044	275	35.8
基準外	122	28	▲ 94	▲ 77.1

(2) 病院事業

○職員給与等の費用が増加したことにより、総収支比率が0.5ポイント低下している。
 ○医業活動本体の収益性を示す医業収支比率は92.1%となり、前年度と比べ1.2ポイント低下している。
 ○他会計繰入金は4億5千3百万円減少（▲4.7%）した。これは、新病院の整備完了が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	77,307	79,943	2,636	3.4
経常収益 (B)	76,269	79,801	3,533	4.6
診療収入	64,416	67,326	2,911	4.5
長期前受金戻入	1,496	1,792	296	19.8
特別利益	1,038	142	▲ 896	▲ 86.3
総費用 (C)	78,691	81,836	3,145	4.0
経常費用 (D)	77,210	81,721	4,512	5.8
職員給与費	34,784	36,570	1,787	5.1
減価償却費	4,335	5,336	1,002	23.1
特別損失	1,482	115	▲ 1,367	▲ 92.2
経常損益 (B-D)	▲ 941	▲ 1,920	▲ 979	104.1
純損益 (A-C)	▲ 1,384	▲ 1,893	▲ 509	36.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	98.8	97.7	▲ 1.1	-
総収支比率 (A/C×100)	98.2	97.7	▲ 0.5	-

2 経営指標

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	93.3	92.1	▲ 1.2	-
年延入院患者数 (人)	800,282	832,441	32,159	4.0
年延外来患者数 (人)	1,610,087	1,615,253	5,166	0.3
一般病床利用率 (%)	76.6	80.1	3.5	-
黒字事業数	3	2	▲ 1	▲ 33.3
赤字事業数	7	8	1	14.3
累積欠損金を有する事業数	7	6	▲ 1	▲ 14.3
累積欠損金 (百万円)	13,921	10,078	▲ 3,843	▲ 27.6

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	9,592	9,139	▲ 453	▲ 4.7
基準内	9,259	8,824	▲ 436	▲ 4.7
基準外	333	315	▲ 18	▲ 5.4
収益的収入への繰入金	7,254	7,466	212	2.9
基準内	6,928	7,156	228	3.3
基準外	327	311	▲ 16	▲ 4.8
資本的収入への繰入金	2,338	1,672	▲ 665	▲ 28.5
基準内	2,332	1,668	▲ 663	▲ 28.4
基準外	6	4	▲ 2	▲ 34.9

(3) 下水道事業

○減価償却費等の費用が増加したことにより、総収支比率が1.9ポイント低下している。
 ○経費回収率は88.7%となり、前年度と比べ1.5ポイント上昇している。
 ○他会計繰入金は13億7千8百万円減少(▲2.7%)した。これは料金改定による使用料収入の増加や地方債の償還の減少が主な要因である。

1-1 経営状況(法適用)

(単位:百万円、%)

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	64,817	69,877	5,060	7.8
経常収益 (B)	64,799	69,812	5,012	7.7
使用料収入	36,337	38,829	2,492	6.9
長期前受金戻入	11,414	12,700	1,287	11.3
特別利益	18	65	48	268.8
総費用 (C)	61,403	67,402	5,999	9.8
経常費用 (D)	61,289	66,766	5,477	8.9
職員給与費	2,139	2,366	226	10.6
減価償却費	32,689	35,244	2,556	7.8
特別損失	114	636	522	456.0
経常損益 (B-D)	3,510	3,045	▲ 465	▲ 13.2
純損益 (A-C)	3,413	2,475	▲ 939	▲ 27.5
その他未処分利益剰余金変動額	1,226	1,024	▲ 202	▲ 16.4
経常収支比率 (B/D×100)	105.7	104.6	▲ 1.2	-
総収支比率 (A/C×100)	105.6	103.7	▲ 1.9	-

1-2 経営状況(法非適用)

(単位:百万円、%)

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	50,514	49,442	▲ 1,072	▲ 2.1
使用料収入	32,344	32,058	▲ 286	▲ 0.9
総費用	33,349	31,921	▲ 1,428	▲ 4.3
職員給与費	2,407	2,364	▲ 43	▲ 1.8
資本的収支				
資本的収入	39,818	35,898	▲ 3,920	▲ 9.8
地方債	18,820	17,364	▲ 1,456	▲ 7.7
資本的支出	56,182	53,518	▲ 2,664	▲ 4.7
地方債償還金	30,895	29,064	▲ 1,832	▲ 5.9
実質収支	4,040	3,306	▲ 733	▲ 18.2

2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
汚水処理原価（円/m ³ ）	129.3	129.9	0.6	0.4
使用料単価（円/m ³ ）	112.7	115.2	2.5	2.2
経費回収率（%）	87.2	88.7	1.5	-
年間総有収水量（千m ³ ）	609,482	615,588	6,107	1.0
黒字事業数	98	98	0	0.0
赤字事業数	3	4	1	33.3
累積欠損金を有する事業数	4	1	▲ 3	▲ 75.0
累積欠損金（百万円）	929	254	▲ 675	▲ 72.6

- （注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。
 2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	H28	H29	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	50,529	49,152	▲ 1,378	▲ 2.7
基準内	33,349	33,626	277	0.8
基準外	17,180	15,525	▲ 1,654	▲ 9.6
収益的収入への繰入金	34,039	34,528	490	1.4
基準内	28,113	28,392	279	1.0
基準外	5,926	6,136	210	3.5
資本的収入への繰入金	16,490	14,623	▲ 1,867	▲ 11.3
基準内	5,237	5,234	▲ 3	▲ 0.0
基準外	11,254	9,389	▲ 1,865	▲ 16.6

3. 料金収入

○料金収入は2,717億9千9百万円で、前年度に比べ107億1千3百万円増加（+4.1%）している。これは、水道事業及び下水道事業において料金改定を行ったことや、病院事業において、新病院開院後、入院・外来患者数が堅調に推移したことにより、入院収益及び外来収益が増加したことが主な要因である。
○事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		H28 (A)	H29 (B)	増減額 (B)-(A)	H28 (C)	H29 (D)	増減額 (D)-(C)	H28 (E)	H29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道		124,610 (84.1%)	125,630 (84.4%)	1,020	-	-	-	124,610 (84.1%)	125,630 (84.4%)	1,020	0.8
病院		64,416 (83.3%)	67,326 (84.2%)	2,911	-	-	-	64,416 (83.3%)	67,326 (84.2%)	2,911	4.5
下水道		36,337 (56.1%)	38,829 (55.6%)	2,492	32,344 (64.0%)	32,058 (64.8%)	▲ 286	68,681 (59.6%)	70,887 (59.4%)	2,205	3.2
宅地造成		-	-	-	1,897 (73.6%)	6,480 (92.1%)	4,583	1,897 (73.6%)	6,480 (92.1%)	4,583	241.5
簡易水道		-	-	-	98 (70.3%)	49 (93.4%)	▲ 48	98 (70.3%)	49 (93.4%)	▲ 48	▲ 49.5
駐車場		-	-	-	587 (90.0%)	631 (90.6%)	44	587 (90.0%)	631 (90.6%)	44	7.6
と畜場		-	-	-	89 (47.4%)	83 (45.0%)	▲ 6	89 (47.4%)	83 (45.0%)	▲ 6	▲ 7.2
市場		-	-	-	23 (22.8%)	21 (18.0%)	▲ 2	23 (22.8%)	21 (18.0%)	▲ 2	▲ 9.4
介護サービス		-	-	-	525 (31.4%)	515 (32.2%)	▲ 10	525 (31.4%)	515 (32.2%)	▲ 10	▲ 2.0
休養宿泊		160 (91.1%)	177 (91.8%)	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	160 (79.2%)	177 (83.2%)	17	10.6
合計		225,523 (77.6%)	231,963 (77.6%)	6,440	35,563 (63.7%)	39,837 (67.4%)	4,274	261,086 (75.4%)	271,799 (75.9%)	10,713	4.1

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

（単位：百万円、%）

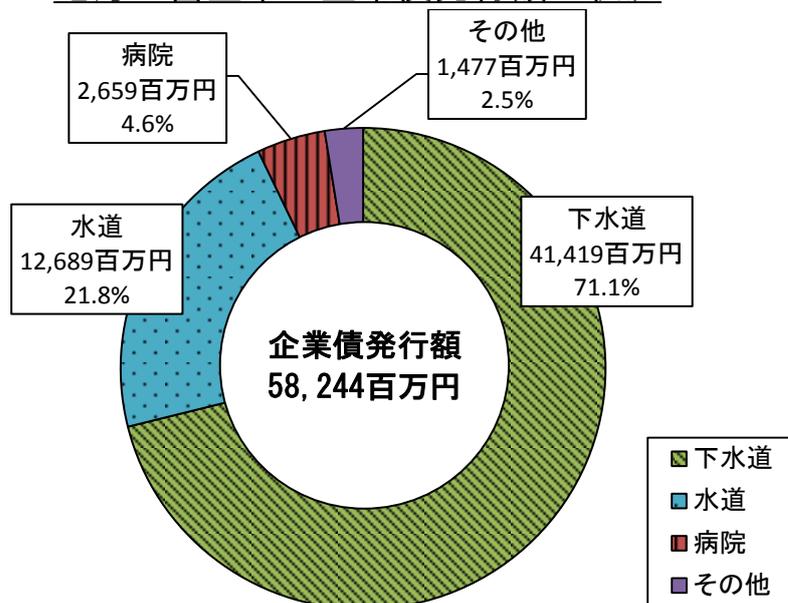
事業	年度	H25 (A)	H26	H27	H28 (B)	H29 (C)	対前年度比較		(参考)対平成25年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
法適用	水道	126,692	124,586	124,938	124,610	125,630	1,020	0.8	▲ 1,062	▲ 0.8
	病院	60,559	61,399	62,644	64,416	67,326	2,911	4.5	6,768	11.2
	下水道	26,932	31,294	34,483	36,337	38,829	2,492	6.9	11,897	44.2
	休養宿泊	192	191	168	160	177	17	10.6	▲ 15	▲ 7.8
	小計	214,375	217,470	222,233	225,523	231,963	6,440	2.9	17,588	8.2
法非適用	下水道	35,333	33,766	32,382	32,344	32,058	▲ 286	▲ 0.9	▲ 3,275	▲ 9.3
	宅地造成	1,507	1,799	3,548	1,897	6,480	4,583	241.5	4,973	330.1
	簡易水道	109	108	107	98	49	▲ 48	▲ 49.5	▲ 60	▲ 54.7
	駐車場	618	585	594	587	631	44	7.6	14	2.2
	と畜場	127	108	98	89	83	▲ 6	▲ 7.2	▲ 44	▲ 34.8
	市場	28	26	25	23	21	▲ 2	▲ 9.4	▲ 7	▲ 25.5
	介護サービス	1,158	1,156	483	525	515	▲ 10	▲ 2.0	▲ 643	▲ 55.5
	休養宿泊	11	14	0	0	0	0	0.0	▲ 11	皆減
小計	38,891	37,563	37,238	35,563	39,837	4,274	12.0	946	2.4	
下水道計	62,265	65,060	66,865	68,681	70,887	2,205	3.2	8,622	13.8	
休養宿泊計	204	205	168	160	177	17	10.6	▲ 26	▲ 13.0	
合計	253,265	255,033	259,471	261,086	271,799	10,713	4.1	18,534	7.3	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は582億4千4百万円で、前年度に比べ7億6千5百万円増加（+1.3%）している。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成25年度の企業債発行額と比較して、152億6千1百万円増加（+35.5%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

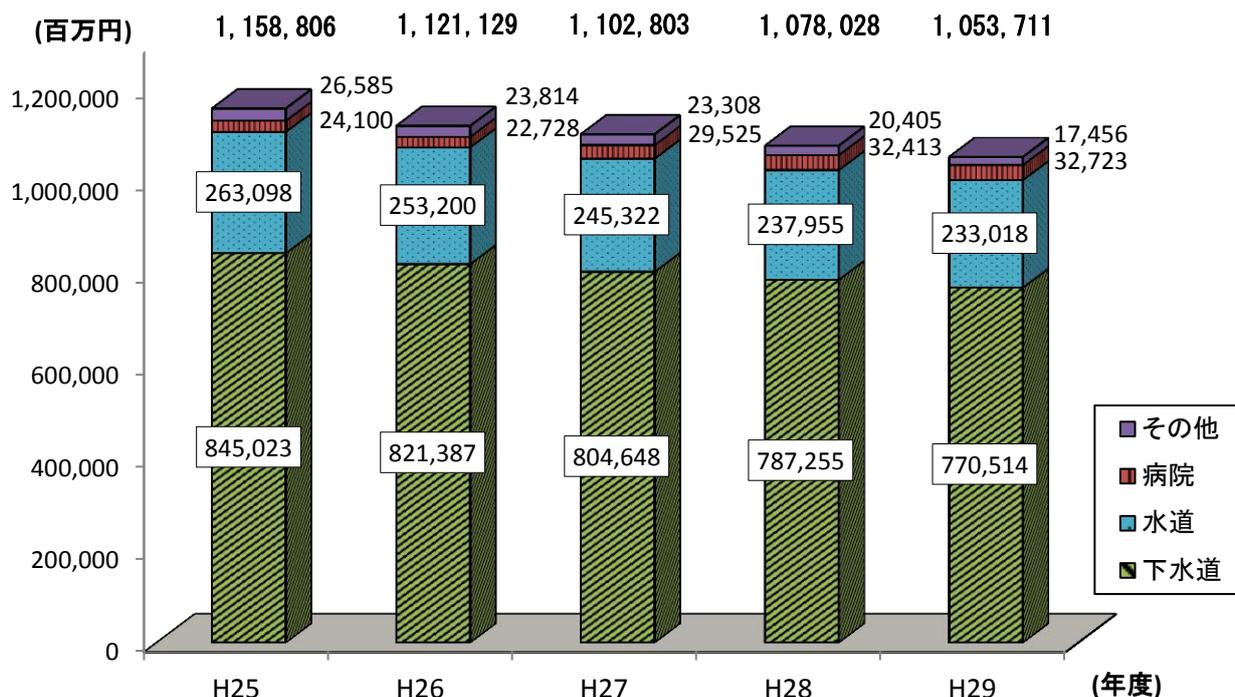
事業	年度	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (E) - (D)	増減率 (E - D) / (D)	増減額 (E) - (A)	増減率 (E - A) / (A)
法適用	水道	8,679	7,689	9,985	10,845	12,689	1,843	17.0	4,010	46.2
	病院	305	874	9,115	5,012	2,659	▲ 2,353	▲ 47.0	2,354	772.0
	下水道	14,614	17,565	25,557	21,872	23,938	2,067	9.4	9,324	63.8
	休養宿泊	0	0	0	49	19	▲ 30	▲ 61.9	19	皆増
	小計	23,597	26,128	44,657	37,778	39,304	1,527	4.0	15,707	66.6
法非適用	下水道	17,957	15,844	17,176	18,820	17,480	▲ 1,340	▲ 7.1	▲ 477	▲ 2.7
	宅地造成	1,427	1,092	1,090	864	1,443	579	67.0	16	1.1
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	17	9	▲ 8	▲ 44.7	9	皆増
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	0	123	1,810	0	6	6	皆増	6	皆増
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	19,385	17,059	20,076	19,701	18,939	▲ 762	▲ 3.9	▲ 445	▲ 2.3	
下水道計	32,571	33,409	42,733	40,692	41,419	727	1.8	8,847	27.2	
合計	42,982	43,187	64,734	57,479	58,244	765	1.3	15,261	35.5	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

○企業債現在高は1兆537億1千1百万円で、前年度に比べ243億1千7百万円減少（▲2.3%）しており、平成13年度（1兆4906億3千4百万円）をピークに減少傾向となっている。
○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

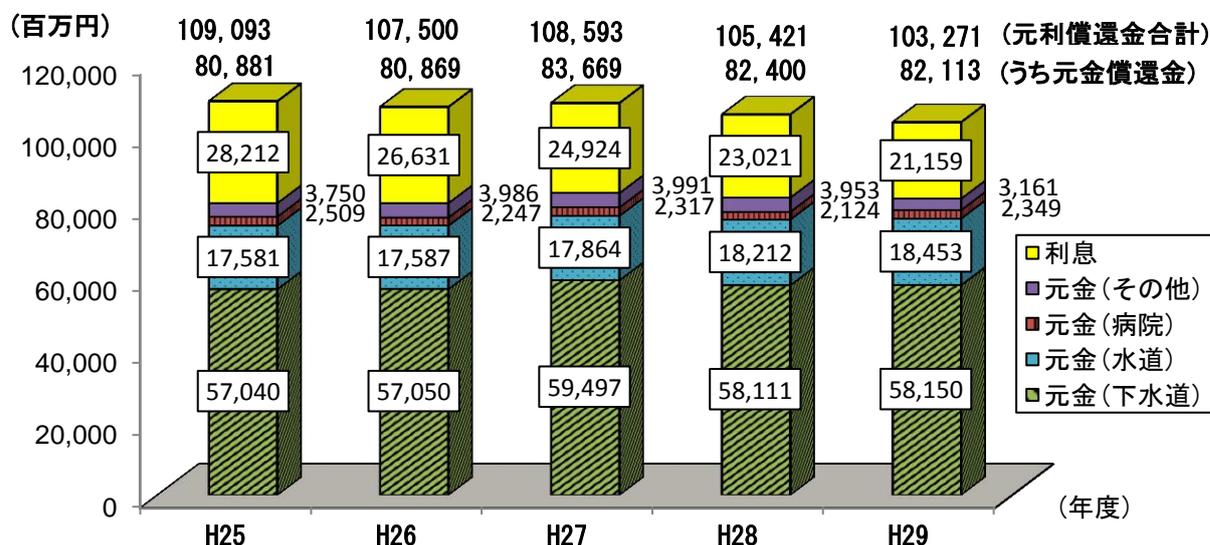
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は1,032億7千1百万円で、前年度に比べ21億5千万円減少（▲2.0%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は701億2百万円で、前年度に比べ15億7千5百万円減少（▲2.2%）している。これは、料金改定に伴う使用料収入の増加等により、下水道事業の基準外繰入金が減少したことが主な要因である。

○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

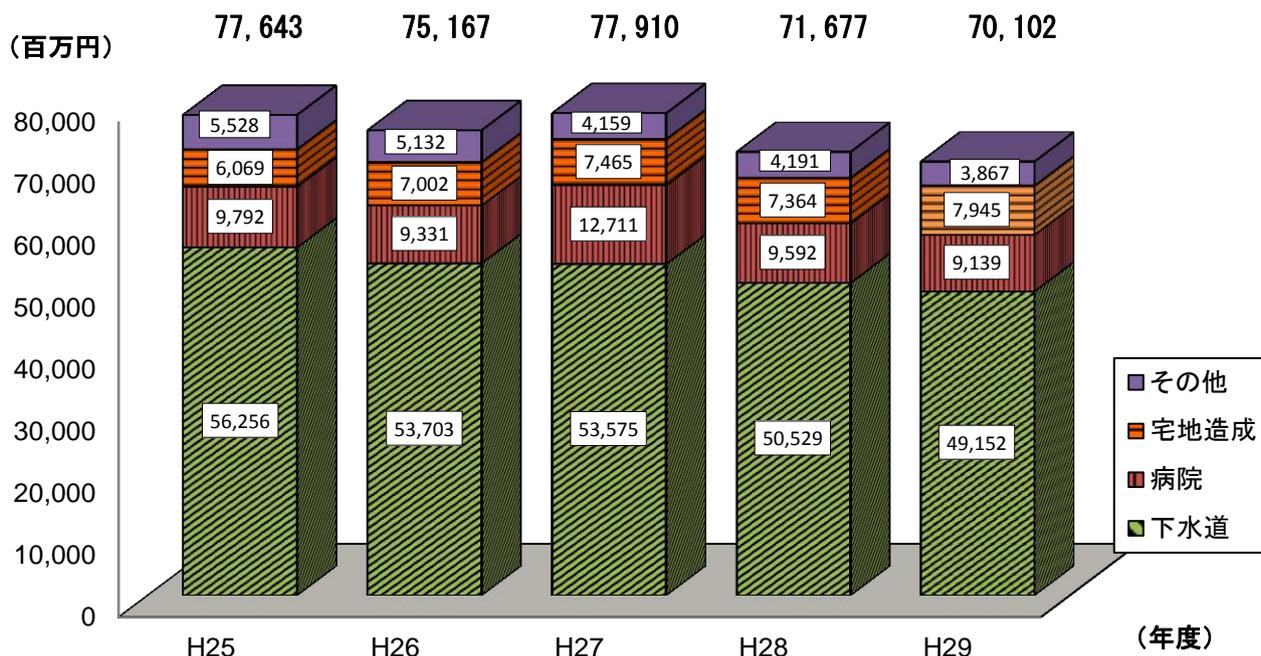
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H28 (A)	H29 (B)	増減額 (B)-(A)	H28 (C)	H29 (D)	増減額 (D)-(C)	H28 (E)	H29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
法適用	水道	1,253	1,098	▲155	891	1,072	▲181	2,144	2,170	▲26	▲1.2
		770	572	▲198	122	28	▲94	892	600	▲292	▲32.7
	病院	7,254	7,466	▲212	2,338	1,672	▲665	9,592	9,139	▲453	▲4.7
		327	311	▲16	6	4	▲2	333	315	▲18	▲5.4
	下水道	16,621	17,869	▲1,248	3,218	3,503	▲285	19,839	21,372	▲1,534	▲7.7
		4,671	5,101	▲430	1,654	1,958	▲303	6,326	7,059	▲733	▲11.6
	5	0	▲5	0	5	▲5	5	5	0	4.3	
	5	0	▲5	0	5	▲5	5	5	0	4.3	
小計	25,133	26,434	▲1,301	6,446	6,252	▲194	31,579	32,687	▲1,107	3.5	
	5,773	5,984	▲211	1,783	1,995	▲212	7,556	7,979	▲423	5.6	
法非適用	下水道	17,418	16,659	▲759	13,273	11,120	▲2,153	30,691	27,779	▲2,911	▲9.5
		1,255	1,035	▲220	9,599	7,431	▲2,168	10,854	8,466	▲2,388	▲22.0
	宅地造成	638	302	▲336	6,727	7,643	▲916	7,364	7,945	▲580	7.9
		638	302	▲336	6,727	7,643	▲916	7,364	7,945	▲580	7.9
	簡易水道	34	2	▲32	69	49	▲20	104	52	▲52	▲50.2
		20	1	▲19	27	44	▲17	47	44	▲2	▲4.6
	駐車場	15	13	▲1	169	163	▲6	184	177	▲7	▲3.9
		15	13	▲1	169	163	▲6	184	177	▲7	▲3.9
	と畜場	94	96	▲2	0	0	0	94	96	▲2	2.2
		94	96	▲2	0	0	0	94	96	▲2	2.2
	市場	55	70	▲15	0	0	0	55	70	▲15	26.9
		29	39	▲10	0	0	0	29	39	▲10	36.3
	介護サービス	1,122	1,051	▲71	458	227	▲232	1,580	1,277	▲303	▲19.2
		1,122	1,051	▲71	458	227	▲232	1,580	1,277	▲303	▲19.2
休養宿泊	26	20	▲6	0	0	0	26	20	▲6	▲22.7	
	26	20	▲6	0	0	0	26	20	▲6	▲22.7	
小計	19,401	18,214	▲1,187	20,696	19,202	▲1,494	40,098	37,416	▲2,682	▲6.7	
	3,197	2,557	▲640	16,980	15,508	▲1,472	20,177	18,065	▲2,113	▲10.5	
下水道計	34,039	34,528	▲490	16,490	14,623	▲1,867	50,529	49,152	▲1,378	▲2.7	
	5,926	6,136	▲210	11,254	9,389	▲1,865	17,180	15,525	▲1,654	▲9.6	
休養宿泊計	31	20	▲11	0	5	▲5	31	25	▲6	▲18.3	
	31	20	▲11	0	5	▲5	31	25	▲6	▲18.3	
合計	44,535	44,648	▲114	27,142	25,454	▲1,688	71,677	70,102	▲1,575	▲2.2	
	8,970	8,541	▲429	18,763	17,503	▲1,260	27,733	26,044	▲1,689	▲6.1	

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

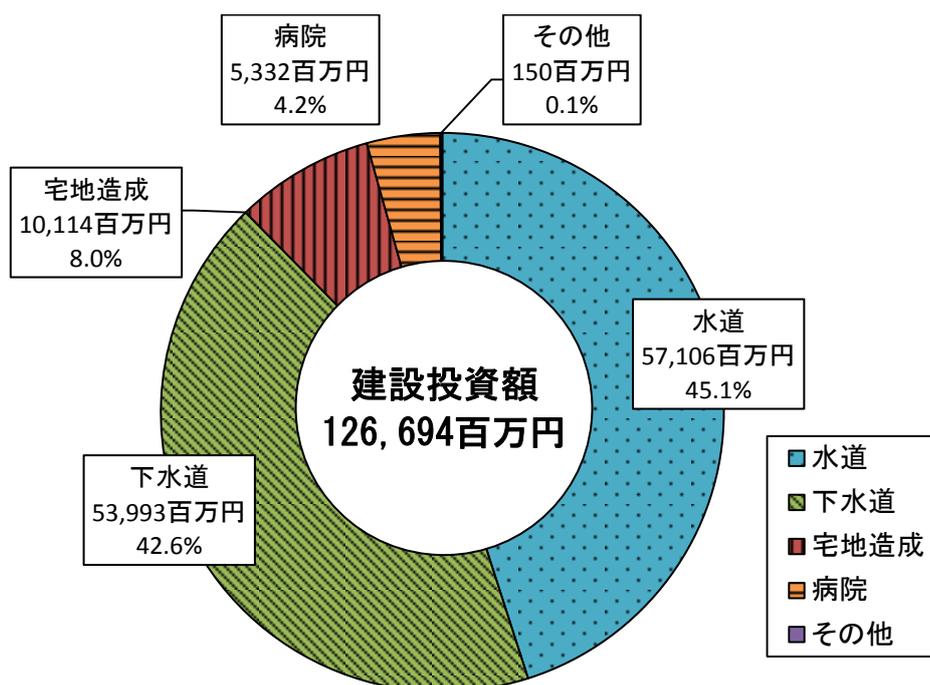
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

○建設投資額は1,266億9千4百万円で、前年度に比べ32億5千1百万円増加（+2.6%）している。
 ○事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成25年度の建設投資額と比較して、221億7百万円増加（+21.1%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

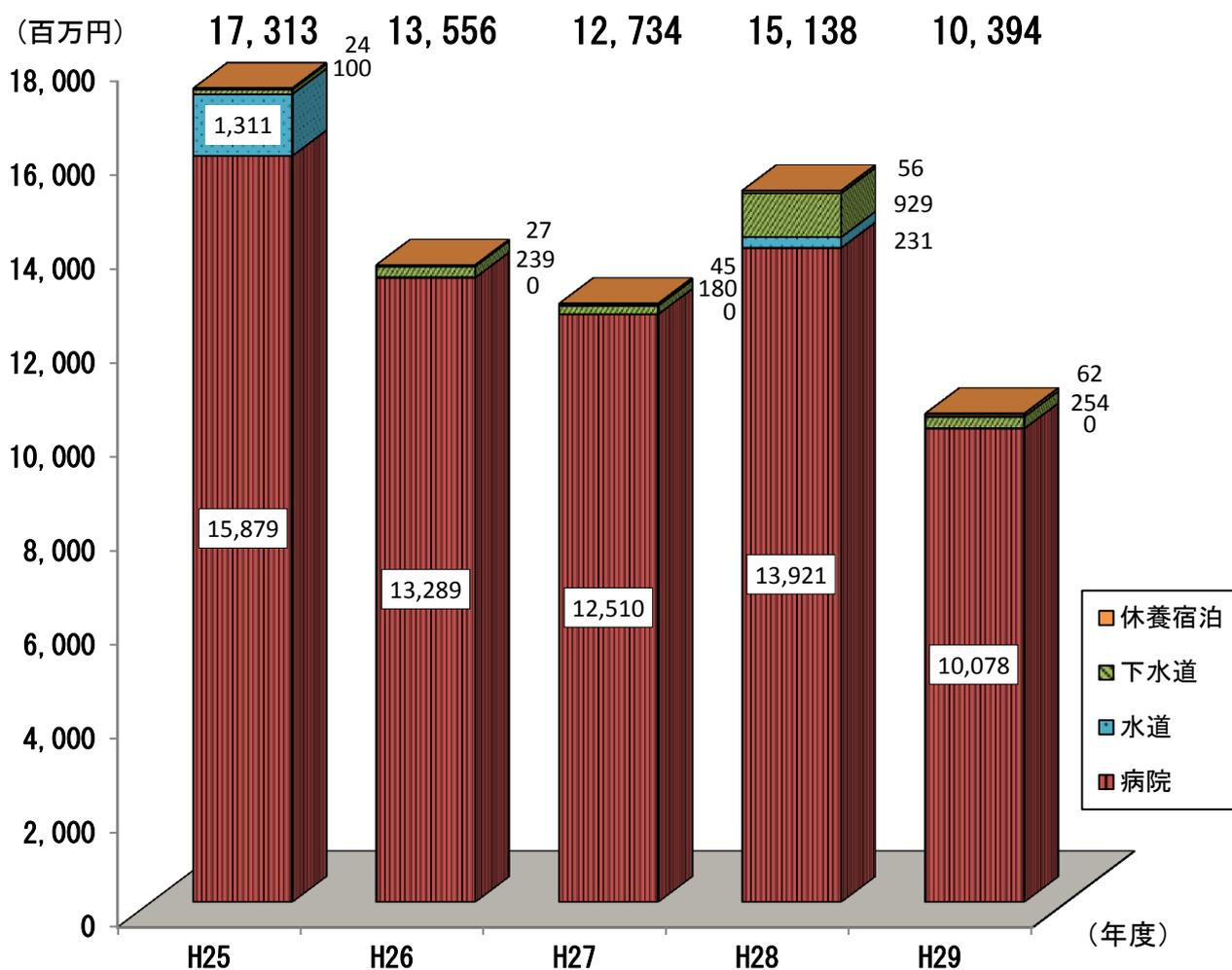
(単位：百万円、%)

事業	年度	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考)対平成25年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
法適用	水道	49,601	56,553	51,068	55,957	57,106	1,148	2.1	7,505	15.1
	病院	3,282	4,813	16,648	9,683	5,332	▲ 4,351	▲ 44.9	2,051	62.5
	下水道	20,266	22,559	27,711	25,683	29,809	4,126	16.1	9,543	47.1
	休養宿泊	9	6	0	64	19	▲ 45	▲ 70.9	9	100.2
	小計	73,157	83,930	95,426	91,388	92,265	878	1.0	19,108	26.1
法非適用	下水道	25,266	21,905	22,760	25,039	24,184	▲ 855	▲ 3.4	▲ 1,082	▲ 4.3
	宅地造成	5,954	6,376	8,531	6,932	10,114	3,182	45.9	4,160	69.9
	簡易水道	72	42	28	27	46	19	69.1	▲ 26	▲ 36.6
	駐車場	21	0	20	47	53	6	12.6	32	148.9
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	20	0	0	0	0	0	0.0	▲ 20	皆減
	介護サービス	97	148	1,838	11	33	22	208.4	▲ 64	▲ 66.2
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	31,430	28,470	33,178	32,055	34,429	2,374	7.4	2,999	9.5	
下水道計	45,531	44,463	50,471	50,722	53,993	3,271	6.4	8,461	18.6	
休養宿泊計	9	6	0	64	19	▲ 45	▲ 70.9	9	100.2	
合計	104,587	112,401	128,604	123,443	126,694	3,251	2.6	22,107	21.1	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は103億9千4百万円で、前年度に比べ47億4千3百万円減少（▲31.3%）している。
○事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業となっている。

累積欠損金の推移



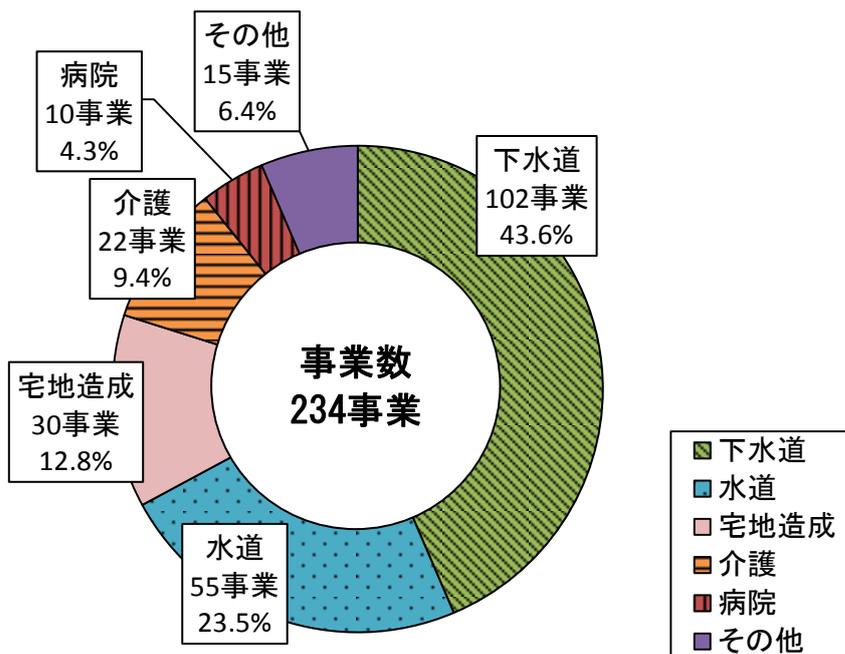
(注) 1 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

2 H26は会計基準見直しの影響により、資本剰余金の一部が累積欠損金の解消に充てられた。

参考 1 事業数

- 事業数は平成29年度末現在234事業で、宅地造成事業の増加等により9事業増加している。
 ○下水道事業では、公共下水道事業2事業が地方公営企業法を適用した。
 ○過去5年の推移をみると、平成25年度の事業数と比較して7事業増加(+3.1%)している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

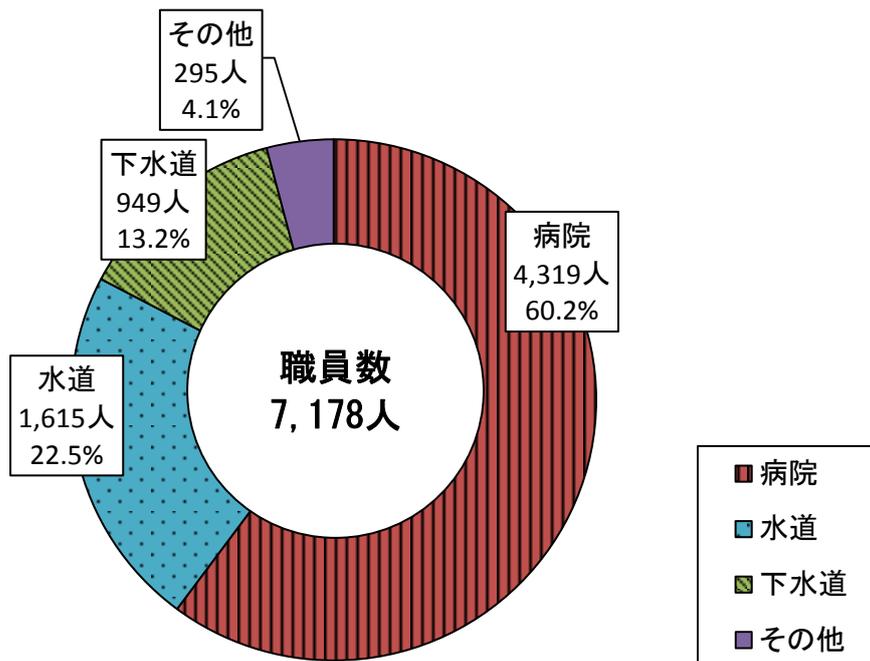
(単位：事業、%)

事業	年度	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考)対平成25年度比較		
		(A)			(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	58	58	58	55	55	0	0.0	▲ 3	▲ 5.2	
	病院	11	11	10	10	10	0	0.0	▲ 1	▲ 9.1	
	下水道	公共	10	14	16	17	19	2	11.8	9	90.0
		特環	4	5	5	5	5	0	0.0	1	25.0
		農集	1	1	2	2	2	0	0.0	1	100.0
		小計	15	20	23	24	26	2	8.3	11	73.3
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	85	90	92	90	92	2	2.2	7	8.2		
法非適用	下水道	公共	44	40	38	37	35	▲ 2	▲ 5.4	▲ 9	▲ 20.5
		特環	10	9	8	8	8	0	0.0	▲ 2	▲ 20.0
		農集	22	23	22	22	22	0	0.0	0	0.0
		特排	9	10	10	10	11	1	10.0	2	22.2
	小計	85	82	78	77	76	▲ 1	▲ 1.3	▲ 9	▲ 10.6	
	宅地造成	19	19	20	20	30	10	50.0	11	57.9	
	簡易水道	2	2	2	2	1	▲ 1	▲ 50.0	▲ 1	▲ 50.0	
	駐車場 と畜場	8	8	8	8	9	1	12.5	1	12.5	
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	休養宿泊	24	24	24	24	22	▲ 2	▲ 8.3	▲ 2	▲ 8.3	
小計	142	139	136	135	142	7	5.2	0	0.0		
下水道計	100	102	101	101	102	1	1.0	2	2.0		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	227	229	228	225	234	9	4.0	7	3.1		

参考2 職員数

○職員数は平成29年度末現在7,178人で、前年度に比べ142人増加（+2.0%）している。
 ○事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。
 ○過去5年の推移をみると、平成25年度末の職員数と比較して152人増加（+2.2%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

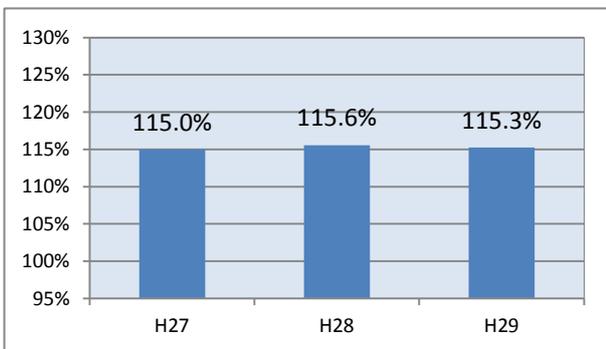
事業	年度	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考)対平成25年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)		
		水道	1,701	1,686	1,646	1,636	1,615	▲ 21	▲ 1.3	▲ 86
病院	3,978	4,020	4,090	4,180	4,319	139	3.3	341	8.6	
下水道	401	435	461	464	479	15	3.2	78	19.5	
休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
小計	6,080	6,141	6,197	6,280	6,413	133	2.1	333	5.5	
下水道	583	546	504	494	470	▲ 24	▲ 4.9	▲ 113	▲ 19.4	
宅地造成	185	177	181	190	227	37	19.5	42	22.7	
簡易水道	2	2	2	2	1	▲ 1	▲ 50.0	▲ 1	▲ 50.0	
駐車場	8	2	11	11	11	0	0.0	3	37.5	
と畜場	3	3	3	4	4	0	0.0	1	33.3	
市場	5	5	6	5	5	0	0.0	0	0.0	
介護サービス	160	156	48	48	45	▲ 3	▲ 6.3	▲ 115	▲ 71.9	
休養宿泊	0	0	1	2	2	0	0.0	2	皆増	
小計	946	891	756	756	765	9	1.2	▲ 181	▲ 19.1	
下水道計	984	981	965	958	949	▲ 9	▲ 0.9	▲ 35	▲ 3.6	
休養宿泊計	0	0	1	2	2	0	0.0	2	0.0	
合計	7,026	7,032	6,953	7,036	7,178	142	2.0	152	2.2	

参考3 主要事業別経営指標の推移

(1) 水道事業

- 経常収支比率は、100を上回ったまま、ほぼ同水準で推移している。
- 累積欠損金比率は、欠損金が生じた団体がなく、下落傾向にある。
- 料金回収率は、減価償却費等の増加に伴い給水原価が増加したが、料金改定に伴い供給単価も増加したことにより、ほぼ同水準で推移している。
- 流動比率は、流動資産の増加と比較して、未払金・未払費用等の流動負債の増加が大きかったことにより、下落傾向にある。
- 企業債残高対給水収益比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。
- 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

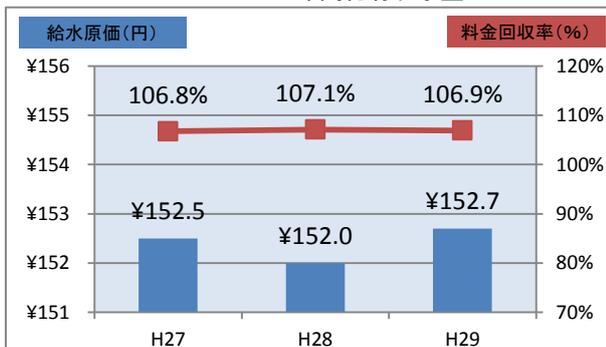


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

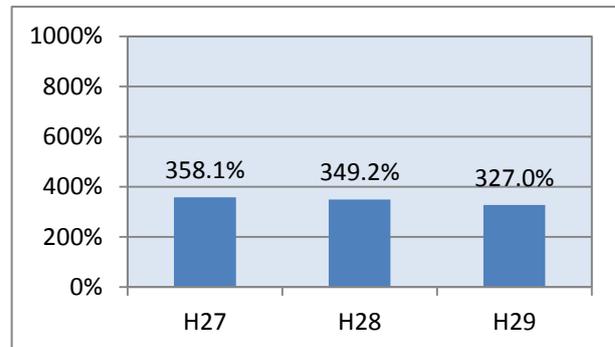


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

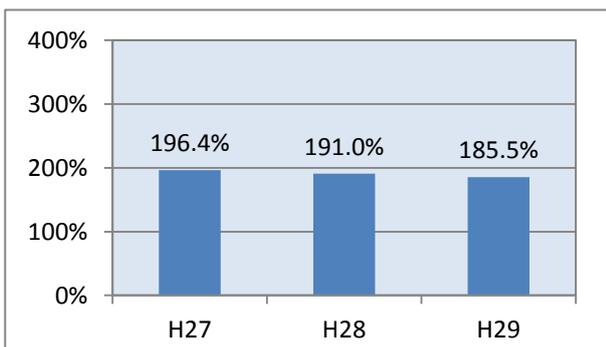
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



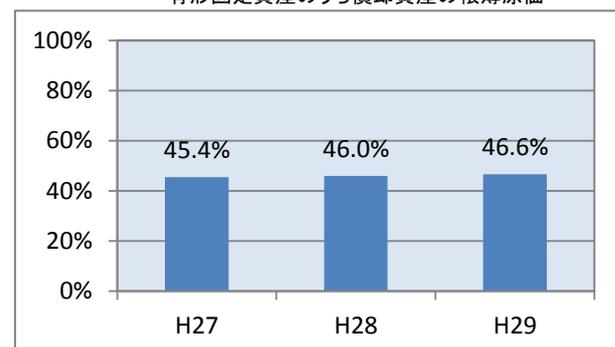
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



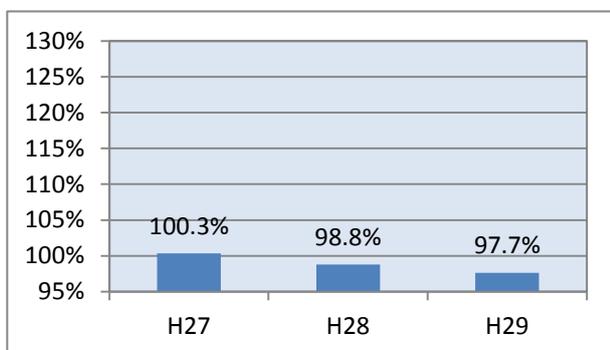
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



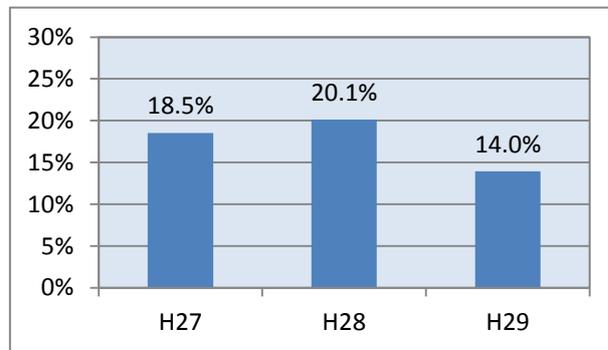
(2) 病院事業

○経常収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○累積欠損金比率は、平成28年度は累積欠損金を有する団体で純損失が生じたため上昇したものの、平成29年度は累積欠損金を解消した団体があったため下落している。
 ○医業収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○流動比率は、流動負債である病院建設に伴う未払金等が増加したことにより、下落傾向にある。
 ○企業債残高対料金収益比率は、平成28年度は新病院整備に伴い企業債残高が増加したことにより上昇したが、平成29年度は料金収入の増加により下落している。
 ○有形固定資産減価償却率は、平成28年度は旧病院施設の除却に伴い下落したが、平成29年度は減価償却累計額の増加により上昇している。

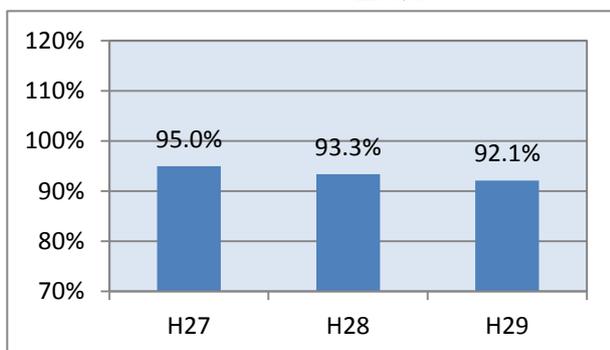
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



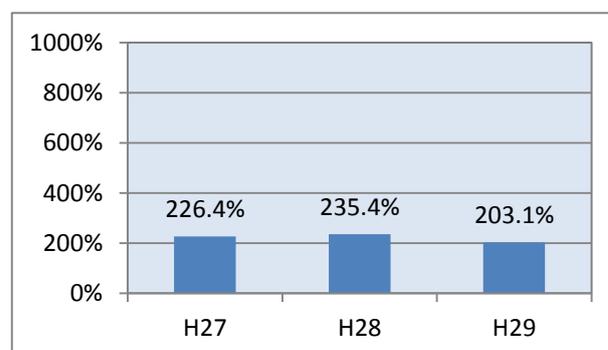
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



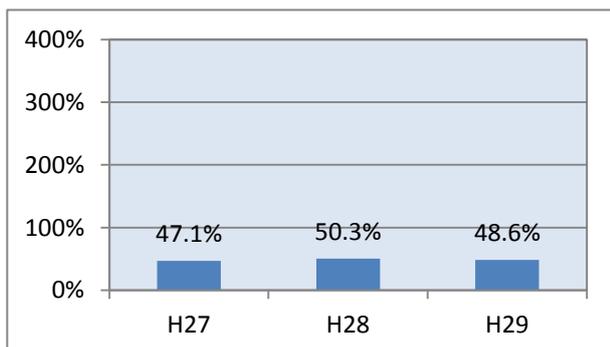
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



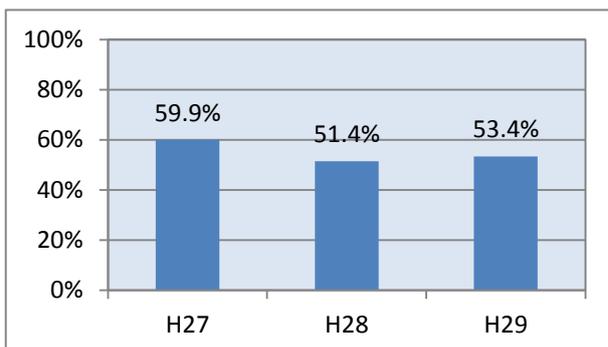
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



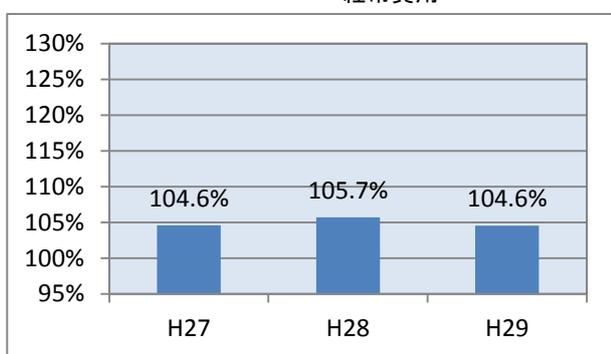
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



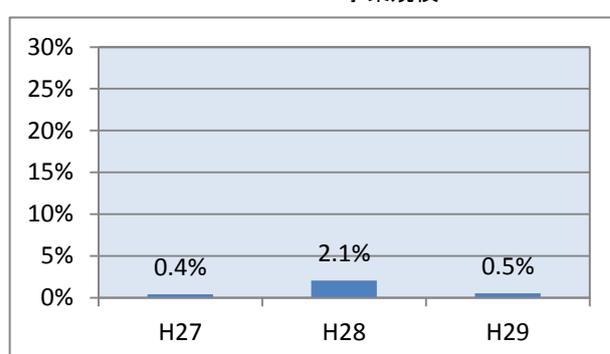
(3) 下水道事業（法適用）

- 経常収支比率は、減価償却費等が増加したことにより、下落している。
- 累積欠損金比率は、欠損金を解消した団体があったため下落している。
- 経費回収率は、減価償却費等が増加したことにより、下落している。
- 流動比率は、現金・預金等が増加したことにより、上昇傾向にある。
- 企業債残高対事業規模比率は、法適用団体の増加で企業債現在高が増加したことにより、上昇している。
- 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

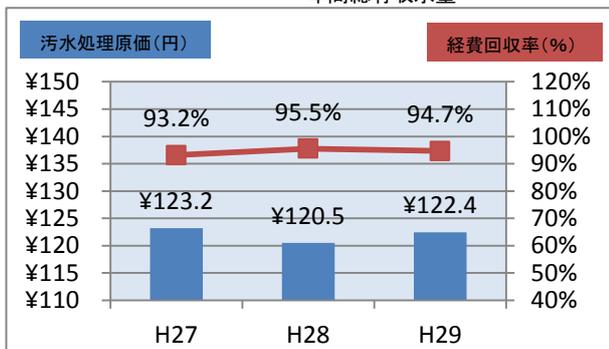


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

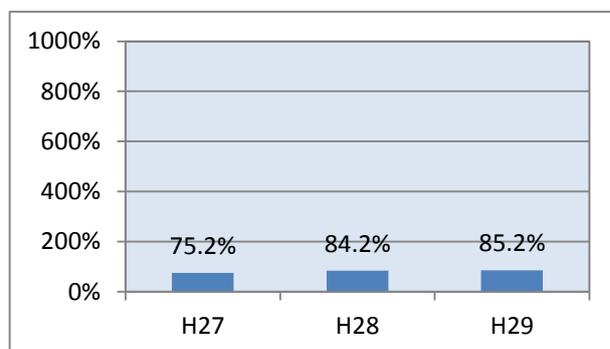


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

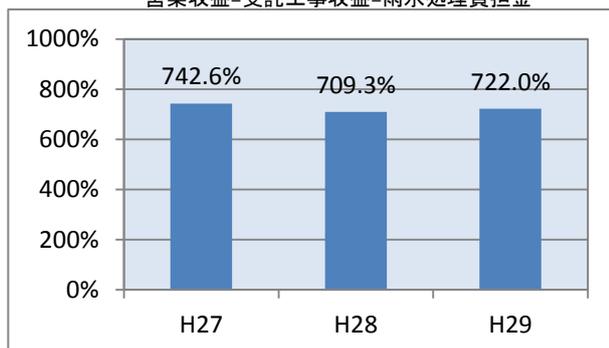
$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



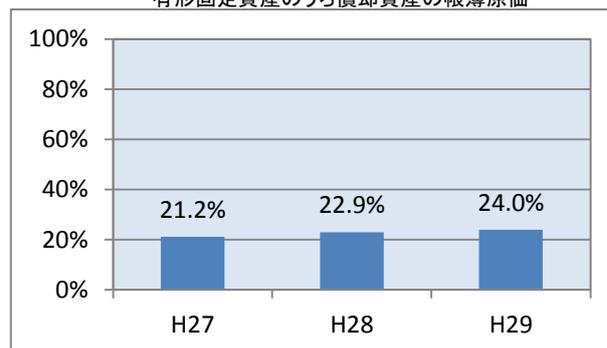
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



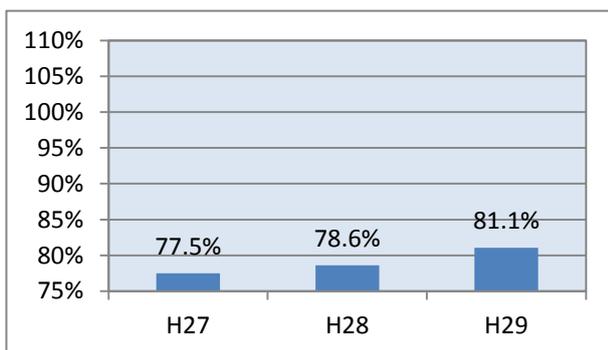
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



下水道事業（法非適用）

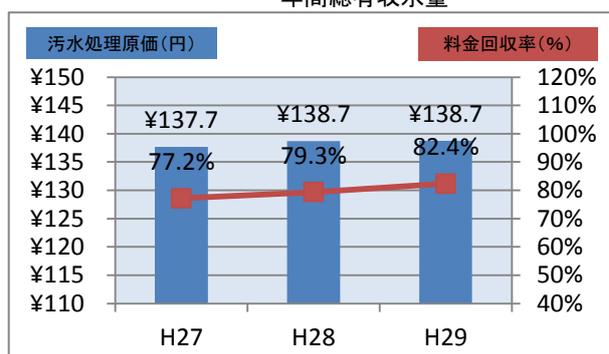
- 収益的収支比率は、使用料収入が増加したことにより、上昇傾向にある。
- 経費回収率は、使用料収入が増加したことにより、上昇傾向にある。
- 企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。

$$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



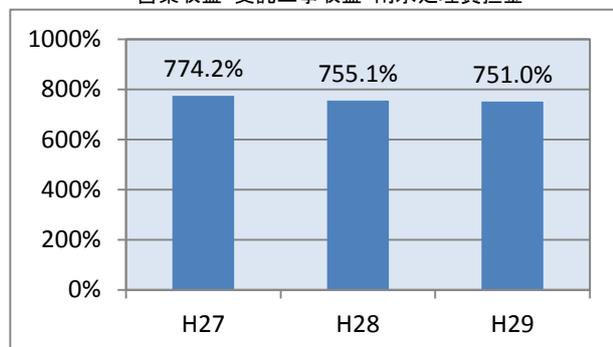
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



(注) 法非適用事業について、基となる数値がない経営指標は除いている。

参考4 用語の定義

- (1) **公営企業**
地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。
- (2) **法適用企業**
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) **法非適用企業**
地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。
なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。
- (4) **県内市町村で行われている法適用事業**
水道、病院、下水道、休養宿泊
- (5) **県内市町村で行われている法非適用事業**
下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊
- (6) **地方公営企業会計基準見直し**
地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。
平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。
※みなし償却制度：
補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。
※長期前受金：
償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。
※引当金の計上：
退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。
※その他未処分利益剰余金変動額：
みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。
- (7) **純損益**
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- (8) **実質収支**
法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費逐次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。
※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。
- (9) **他会計繰入金**
水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が生じている。
- (10) **建設投資額**
資本的支出における建設改良費をいう。
- (11) **累積欠損金**
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。
累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

- (12) **総収支比率**
 収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

$$\text{総収支比率}(\%) = \text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$$
- (13) **経常収支比率**
 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

$$\text{経常収支比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$
- (14) **給水原価**
 水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量1 m³あたりの給水費用。

$$\text{給水原価} = \text{費用合計（長期前受金戻入を除く）} \div \text{年間総有収水量}$$
- (15) **供給単価**
 水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの水道料金収入。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$
- (16) **料金回収率**
 水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。

$$\text{料金回収率}(\%) = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$
- (17) **医業収支比率**
 病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

$$\text{医業収支比率}(\%) = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$
- (18) **一般病床利用率**
 病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

$$\text{一般病床利用率}(\%) = \text{年延一般病床入院患者数} \div \text{年延許可一般病床数} \times 100$$
- (19) **汚水処理原価**
 下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量1 m³あたりの汚水処理費用。

$$\text{汚水処理原価} = \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \div \text{年間総有収水量}$$
- (20) **使用料単価**
 下水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの下水道使用料収入。

$$\text{使用料単価} = \text{下水道使用料} \div \text{年間総有収水量}$$
- (21) **経費回収率**
 下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。

$$\text{経費回収率}(\%) = \text{使用料単価} \div \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \times 100$$
- (22) **累積欠損金比率**
 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。

$$\text{累積欠損金比率}(\%) = \text{累積欠損金} \div \text{事業規模} \times 100$$
- (23) **流動比率**
 短期的な債務に対する支払能力を表す。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$
- (24) **企業債残高対給水収益比率**
 水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対給水収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{給水収益} \times 100$$
- (25) **企業債残高対料金収益比率**
 病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対料金収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{料金収入} \times 100$$
- (26) **企業債残高対事業規模比率**
 下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対事業規模比率}(\%) = \text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$$
- (27) **有形固定資産減価償却率**
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価} \times 100$$
- (28) **収益的収支比率**
 法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\text{収益的収支比率}(\%) = \text{総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$$